

Title	食品廃棄の現状分析と食品産業への提言
Sub Title	
Author	高橋, 裕二(Takahashi, Yuuji) 中村, 洋
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2005
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2005年度経営学 第2064号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2064">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2064</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 論文要旨

所属ゼミ	中村 研究会	学籍番号	80430638	氏名	高橋 裕二
(論文題名)					
食品廃棄の現状分析と食品産業への提言					
(内容の要旨)					
<p>私たちが毎日接する「食」であるが、食生活に関しては誰の目から見ても日本は豊かである一方で、大量の余剰食材が廃棄されているのも事実である。食材も限られた資源に変わりが、環境問題に比べて取り組みが遅れているのではないだろうか。外食産業や食品流通に携わる企業がすでに何かしらの取り組みをしているが、それでも需要をはるかに上回る食品が市場に流通している。よって、そこから生じる余剰食材を再利用する処理方法など、再考する余地は十分残されているのではないかと考える。</p> <p>この研究では食品廃棄物と法規制の現状を理解し、リサイクルに取り組む企業への提言を目的として進めていくことに主眼を置く。</p> <p>食品リサイクル法が 2001 年より施行され、年間 100 トン以上の食品廃棄物を排出する企業は 2006 年までに 20%の削減を求められているが、取り組みが遅れていることが判明した。</p> <p>こうした背景のもとに、食品を取り扱う企業の環境報告書を参考に調べてみたところ、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物流（商社）は原材料を収めるだけなので、リサイクルに対する意識が低い</li> <li>・ 食品（加工）メーカーは廃棄物が限られた工場からでるだけなので、管理・コスト面からもリサイクルに取り組むやすい</li> <li>・ 外食・中食産業はフランチャイズを含む多店舗経営スタイルゆえ、全体の食品廃棄物を把握するのが難しい</li> <li>・ 環境報告書を発行していない、発行していてもリサイクル率を記載していない企業も多い</li> <li>・ 小売は企業によってリサイクル率にばらつきが顕著</li> </ul> <p>という業種特性があることが分かった。</p> <p>ここで小売に注目し、リサイクル率が 5 割を超えている企業を成功企業と定義して、その成功要因が何かを探り出すことによって、リサイクルの取り組みが遅れている企業への提言につなげていこうと考えた。抽出できた成功要因は次の 3 つである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アウトプットとインプットの情報管理のシステムができている</li> <li>・ 達成すべき削減目標値を具体的な数値で明記している</li> <li>・ 一部では自前の生ゴミ処理機を保有してリサイクルを推進させている</li> </ul> <p>今後は食品リサイクル法に定めるリサイクル率を将来的に高めたり適用範囲を広めたりするなど規制を強化し、環境報告書は上場企業には必須として、食品廃棄物リサイクル場の設置を促進していくことが望ましいと考える。</p> <p>食品リサイクルを推進する上でのコストを算出できず、経済効果やビジネスモデルの提言にはつなげられない点がこの論文の限界かもしれないが、何よりも個人を含めた企業の意識改革こそがリサイクルには必須であることを信じ、小さな努力が実を結ぶことを願ってやまない。</p>					